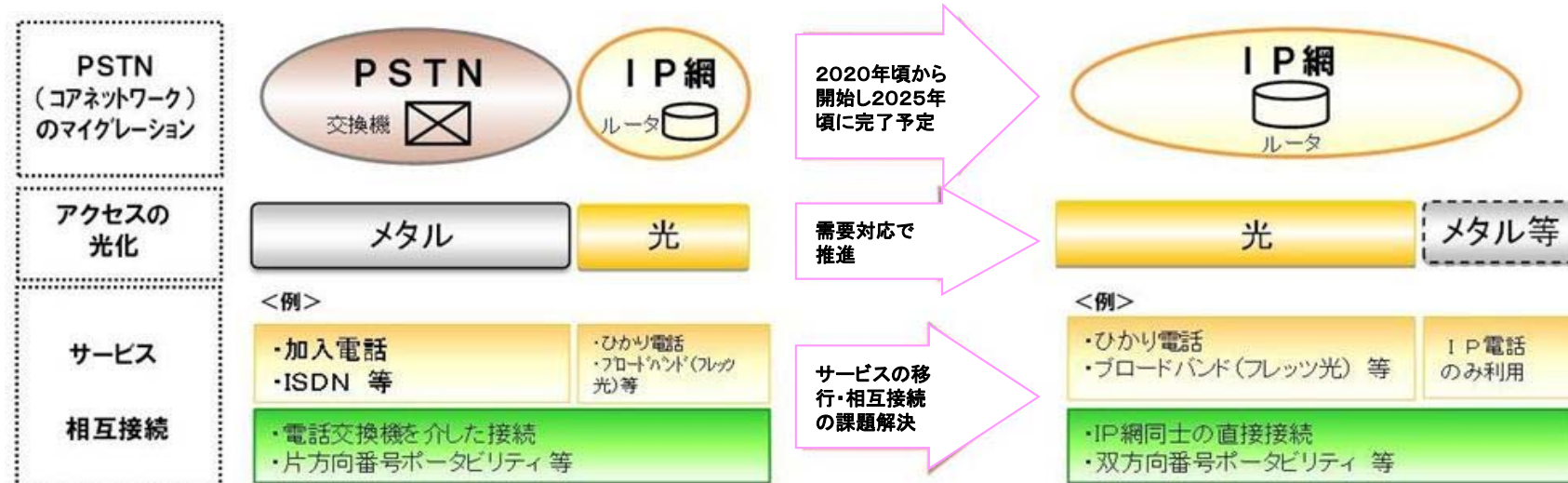


電話網(PSTN)からIP網への円滑な移行(マイグレーション)について①

- 電話網(PSTN:Public Switched Telephone Network)からIP網へのマイグレーションとは、加入電話やISDNといった既存の基幹的なサービスの基盤であるコアネットワークをIP網へ移行すること。

<NTT東西の計画【「PSTNのマイグレーションについて～概括的展望～」(平成22年11月2日)】における移行スケジュール>



(NTT東西資料をもとに作成)

※移行計画におけるサービス分類

- ①PSTNマイグレーションに**先立ち順次提供終了**するサービス : ネーム・ディスプレイ(2013年2月末終了)、ダイヤルQ2(2014年2月末終了) 等
- ②PSTNマイグレーションに**合わせて提供終了**するサービス : INSネット、ビル電話、着信用電話 等
- ③**提供を継続する**サービス : 基本的な音声サービス、公衆電話、110(警察)、118(海上保安)、119(消防)、117(時報) 等

電話網からIP網への円滑な移行に関する取組状況(NTT東西から総務省への報告(平成25年12月27日)の概要等)

※「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」答申を踏まえたもの

● 「総論(ネットワークの在り方等)」に関する取組状況

- NTT東西は、大きな技術動向や市場環境の変化はないとして、平成22年11月に公表した計画(2020年(平成32年)頃から開始、2025年(平成37年)頃完了)どおり、進めていく考えであると報告。
- 関係者による合意形成
 - NTT東西は、技術面・運用面を中心とした諸条件を関係事業者間で合わせることを目的として、引き続き、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」(以下、「意識合わせの場」という。別紙参照)を開催(2011年6月～(計16回開催済))

電話網(PSTN)からIP網への円滑な移行(マイグレーション)について②

● 「利用者対応」に関する主な取組状況 (※ 個別サービスの契約数の推移、具体的移行策については、別紙のとおり)

- 「PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービス」の状況
利用者への周知、代替サービスの提案を順次実施。2015年度(平成27年度)までを目途にサービスを終了予定
 ※具体的には、ダイヤルQ2が平成26年2月28日終了。102,106,108,DIAL104は平成27年7月31日終了が決定 等
- 「PSTNマイグレーションと合わせて提供終了見込みのサービス」及び「提供を継続するサービス」の状況
 利用者の利用実態をヒアリングしながら、移行に係る課題を抽出し、具体的な移行対策を策定中
 ※具体的には、緊急通報(110,118,119)について回線保留・呼び返し機能等のIP網での実現方法及びそれに伴う指令台の更改 等

● 「事業者対応」に関する主な取組状況

- メタル回線のコストの在り方
 メタル回線の接続料算定の在り方について、総務省において、「メタル回線のコストの在り方に関する検討会」を開催し、更なる適正化に向けた検討を実施(～2013年5月)。検討会の報告書を踏まえて設定された2014年度のドライカップの接続料は、前年度と比べ低減する見込み(NTT東日本:▲70円、NTT西日本:▲57円)。
- NGNにおける競争環境の整備
 - 中継局接続機能の更なるオープン化に向けた課題については、意識合わせの場において引き続き議論。
 具体的には、①接続料設定単位の細分化(1Gメニュー)、②POI増設(地域ブロックごと)について検討。
 - 通信プラットフォーム機能のオープン化については、NGNの優先制御機能等を活用した0AB-JIP電話の実現に向けて、技術面やコスト負担の在り方を含め事業者間で協議中。
 - また、事業者からの要望を踏まえ、2013年1月から、より小規模な情報配信ニーズに対する映像配信メニューの提供を開始(NTT東日本)。
- 緊急通報を含むハブ機能の在り方
 ハブ機能の在り方及びその具体的な実現方法については、意識合わせの場において、現在のPSTNがハブ機能としてどのような機能を具備しているかを確認したところであり、それを議論の前提として引き続き検討中。
- コア網のIP網への移行を踏まえた番号ポータビリティの扱い
 意識合わせの場において議論が進められており、番号ポータビリティについては、その導入に係る前提条件等を定め、コスト評価モデルを策定し、コスト評価実施方法を検討中。また、ロケーションポータビリティについては、前提条件を基に、移転可能なエリアについて、検討が進められている。

PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービスの契約数等の推移

※ H25年度上半期実績

サービス名		契約数等（東西計）							提供終了時期 （見込み）
		H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末 末	H25年9月 末	
ネーム・ディスプレイ （発信者名通知）	契約	33万	31万	28万	25万	22万	0 （提供終了）	0	2013年2月28日
ダイヤルQ2	番組	147	113	98	66	48	33	32	2014年2月28日
信号監視通信	回線	5.0万	4.7万	3.7万	3.4万	3.0万	2.6万	2.4万	2014年度末頃 （対応終了次第）
オフトーク通信	センタ	140	128	118	97	84	78	70	2015年2月28日
	回線	16万	14万	11万	10万	7万	6万	6万	
共同電話	契約	4,927	4,004	3,139	2,351	1,605	926	547	2015年度頃
キャッチホンⅡ	契約	17万	14万	12万	10万	9万	7万	7万	2016年2月29日
マジックボックス	契約	10万	9万	8万	6万	6万	5万	4万	2016年2月29日
ボイスボックス	契約	1,326	1,213	1,156	1,105	891	607	588	2016年2月29日
ボイスワープⅡ	契約	1,760	1,374	1,124	928	763	619	574	2016年2月29日
メッセージ表示送受信	契約	19	19	18	13	6	1	1	東： 2014年2月28日 西： 2014年2月28日
100番通話	コール	10万	7万	5万	4万	3万	2万	0.8万※	2015年7月31日
102 （非常・緊急通話）	コール	10	6	7	146	11	2	2※	2015年7月31日
106 （コレクトコール）	コール	94万	67万	49万	36万	27万	20万	9万※	2015年7月31日
108 （自動コレクトコール）	コール	19万	11万	8万	5万	4万	3万	1.2万※	2015年7月31日
DIAL104	接続	592万	264万	223万	219万	184万	152万	66万※	2015年7月31日

PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービスの具体的移行策①

サービス名	電話網移行円滑化委員会（第10回）（2013年4月15日開催）資料10-2からの変更点		
	NTT東日本	NTT西日本	
ネーム・ディスプレイ （発信者名通知）	6月28 日報告	・ サービス終了時の契約数： <u>10万</u> 、サービス終了後の問合せ件数： <u>約40件</u>	・ サービス終了時の契約数： <u>約9万</u> 、サービス終了後の問合せ件数： <u>約40件</u>
	12月27 日報告	・ <u>サービス提供終了</u>	・ <u>サービス提供終了</u>
ダイヤルQ2	6月28 日報告	・ 放送事業者様等の情報提供者が提供する、大規模災害時の義援金募集番組については、サービス終了後も別のサービスとしてシステム開発等の準備を進め、対応サービスを開始予定（ <u>H26.3予定</u> ）	・ 請求書への同封チラシによりサービス終了に関する周知を実施（ <u>H25.12</u> ） ・ 放送事業者様等の情報提供者が提供する、大規模災害時の義援金募集番組については、サービス終了後も別のサービスとしてシステム開発等の準備を進め、対応サービスを開始予定（ <u>H26.3予定</u> ）
	12月27 日報告	・ 請求書への同封チラシにより周知を実施（H24.1、H24.10、 <u>H25.10</u> ） ・ <u>H26年1月下旬にサービス終了に関する報道発表を再度実施し、H26.2.28サービス終了予定</u> ・ <u>ダイヤルQ2の終了に伴い、新たに「災害募金サービス」を提供予定（H26.1報道発表、H26.3開始）</u>	・ 請求書への同封チラシにより周知を実施（H24.4、 <u>H25.12</u> ） ・ 同左 ・ 同左
信号監視通信	・ 特段の変更点なし		・ 特段の変更点なし
オフトーク通信	6月28 日報告	・ 特段の変更点なし	・ 特段の変更点なし
	12月27 日報告	・ 特段の変更点なし	・ 特段の変更点なし

PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービスの具体的移行策②

サービス名	電話網移行円滑化委員会（第10回）（2013年4月15日開催）資料10-2からの変更点	
	NTT東日本	NTT西日本
共同電話	・ 特段の変更点なし	
キャッチホンⅡ マジックボックス	6月28日報告	・ H25年度下半期を目途に新規販売停止、サービス終了を公表予定
	12月27日報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口顧客（事務用5回線以上）に対し、ヒアリング実施 ・ 事務用3回線以上利用のユーザに対して事前の案内（訪問、電話又はDM）を実施し（H25.10～）全てのユーザが了承 ・ 継続利用意識が高いと想定される機能を使用しているユーザは、ユーザ負担とならないことを前提に、当該機能を具備したサービスに自動移行させる。 ・ 新規販売停止とサービス終了を公表し（H26.1）、新規販売を停止予定（H26.2）
ボイスワープⅡ ボイスボックス	6月28日報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規販売停止、サービス終了を公表予定（H25年度下期目途）
	12月27日報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規販売停止とサービス終了を公表し（H26.1）、新規販売を停止（H26.2） ・ 公表後は、チラシ同封、DM等による周知を実施予定
メッセージ表示送受信	6月28日報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全てのユーザがサービス使用を停止したことから、今後速やかにサービスを終了予定（H25年度下期目途）
	12月27日報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ H26.2末にサービス終了予定

PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービスの具体的移行策③

サービス名	電話網移行円滑化委員会（第10回）（2013年4月15日開催）資料10-2からの変更点		
		NTT東日本	NTT西日本
100番通話 102（非常・緊急扱い電話） 106（コレクトコール） 108（自動コレクト） DIAL104	6月28日報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特段の変更点なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特段の変更点なし
	12月27日報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100番通話については、H25.7時点のユーザ（<u>152ユーザ</u>）を対象に、電話やDMによるサービス終了の周知及び代替手段の提案を行い、全てのユーザがサービス終了に了承（<u>H25.11</u>） ・ 102に関しては、非常・緊急扱い通話が利用可能な、災害時有線電話を設置している全機関に対してサービス終了のチラシ配布（<u>H25.8～9</u>） ・ 106、108については、H25.7時点のユーザ（<u>1,773ユーザ</u>）のうち、10回以上利用しているユーザ（<u>106ユーザ</u>）を対象に、電話やDMによりサービス終了を周知及び代替手段の提案を行い、全てのユーザが了承（<u>H25.11</u>）。 ・ <u>H26.1下旬に、サービス終了（H27.7）を公表予定</u>。公表後はチラシ同封等によるサービス終了の周知及び代替手段の提示を実施し、<u>H27.7サービス終了予定</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100番通話については、H25.7時点のユーザ（<u>214ユーザ</u>）を対象に、電話やDMによるサービス終了の周知及び代替手段の提案を行い、全てのユーザがサービス終了に了承（<u>H25.11</u>） ・ 106、108については、H25.7時点のユーザ（<u>1,994ユーザ</u>）のうち、2回以上利用しているユーザ（<u>898ユーザ</u>）を対象に、電話やDMによりサービス終了を周知及び代替手段の提案を行い、全てのユーザが了承（<u>H25.11</u>）。 ・ <u>H26.1下旬に、サービス終了（H27.7）を公表予定</u>。公表後はチラシ同封等によるサービス終了の周知及び代替手段の提示を実施し、<u>H27.7サービス終了予定</u>

PSTNマイグレーションに合わせて提供終了見込みのサービスの契約数等の推移

● PSTNマイグレーションに合わせて提供終了見込みのサービス

※ H25年度上半期実績

サービス名			契約数等（東西計）						
			H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年9月末
I N S ネット	I N S 64	契約	587万	523万	465万	421万	379万	340万	323万
	I N S 1500	契約	5万	5万	4万	4万	4万	3万	3万
ビル電話		加入	5.3万	4.7万	4.4万	4.1万	3.9万	3.6万	3.6万
着信用電話		契約	13万	11万	9万	8万	7万	6万	5万
支店代行電話		回線	589	539	515	459	413	378	373
有線放送電話接続電話		回線	22	22	22	22	7	6	6
ピンク電話 (硬貨収納等信号送出機能)		回線	41万	36万	32万	29万	26万	23万	22万
短縮ダイヤル		契約	17万	15万	13万	11万	10万	9万	8万
キャッチホン・ディスプレイ		契約	15万	13万	11万	10万	8万	7万	7万
ナンバー・アナウンス		契約	6.3万	5.6万	5.0万	4.4万	3.9万	3.4万	3.2万
でんわばん		契約	5.6万	4.9万	4.3万	3.7万	3.3万	2.8万	2.7万
トーキー案内		音源回線	395	360	336	305	299	304	304
発着信専用		契約	-	6.7万	6.2万	5.7万	4.7万	4.2万	3.5万
ノーリング通信		回線	543	525	524	508	493	452	453
二重番号		契約	10,309	8,943	7,753	6,771	5,826	5,055	4,723
トリオホン		契約	4,138	3,451	2,937	2,592	2,247	2,207	2,099
なりわけ		契約	679	579	494	441	404	352	332
114（お話し中調べ）		接続	-	1,042万	796万	519万	391万	476万	208万※
空いたらお知らせ159		接続	2.2万	1.6万	1.1万	1.0万	0.8万	0.6万	0.3万※
ナンバーお知らせ136		接続	943万	810万	722万	623万	557万	491万	232万※

PSTNマイグレーションに合わせて提供終了見込みのサービスの具体的移行策①

サービス名	電話網移行円滑化委員会（第10回）（2013年4月15日開催）資料10-2からの変更点	
	NTT東日本	NTT西日本
INSネット (INS64、INS1500)	<p>6月28日報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規加入促進キャンペーン（<u>思いっきり割</u>）の継続（～H25.9）及び割引対象の拡大（<u>集合住宅向けへの「にねん割」適用</u>）を開始（H25.3～）等により、ユーザの自発的なフレッツ光への移行を促進 ・INS64契約数は、H23年度末191万から<u>H24年度末170万</u>まで減少 ・今後、各々の業界におけるINSサービスの利用形態を把握した上で、<u>影響力のある業界団体やベンダー等と対応を開始</u>（H25.1） 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>Web光もっと²割</u>（H25.5）等の実施により、ユーザの自発的なフレッツ光への移行を促進 ・INS64契約数は、H23年度末188万から、<u>H24年度末169万</u>まで減少 ・ユーザの利用実態に合わせた移行モデルを検討するため、業界ごとに大口ユーザの利用実態を把握し、業界特有の利用方法や課題があるか把握する予定（<u>H25年度下半期</u>）
	<p>12月27日報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規加入促進キャンペーン（<u>思いっきり割</u>）の継続（～H26.1）及び<u>フレッツ光ライトファミリータイプへの「思いっきり割」適用</u>等により、自発的な移行を促進 ・INS64契約数は、H23年度末191万から、<u>H25年度9月末時点で162万</u>まで減少 ・ひかり電話ではISDN専用機器が利用できない課題に対し、自社端末（<u>19機種</u>）、営業活動の中で要望のあった他社端末（<u>30機種</u>）の検証を実施し、アダプタを利用可能な端末を拡大 ・INS利用を前提とした金融等のシステムを製造しているベンダーに対して、ユーザのシステム更改時期を捉えた代替サービスへの移行促進に取り組んでもらえるよう依頼（<u>H25.9時点 5社訪問</u>） 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>どーんと割</u>（H25.8）、<u>どーんとライト割</u>（H25.12）等の実施により、自発的な移行を促進 ・INS64契約数は、H23年度末188万から、<u>H25年度9月末時点で161万</u>まで減少 ・ひかり電話ではISDN専用機器が利用できない課題に対し、自社端末（<u>19機種</u>）、営業活動の中で要望のあった他社端末（<u>30機種</u>）の検証を実施し、アダプタを利用可能な端末を拡大 ・ユーザの利用実態に合わせた移行モデルを検討するため、業界ごとに大口ユーザの利用実態を把握し、業界特有の利用方法や課題があるか把握する予定（<u>H25.4Q～</u>）

PSTNマイグレーションに合わせて提供終了見込みのサービスの具体的移行策②

サービス名	電話網移行円滑化委員会（第10回）（2013年4月15日開催）資料10-2からの変更点	
	NTT東日本	NTT西日本
ビル電話 着信用電話 支店代行電話 有線放送電話接続電話 ピンク電話 短縮ダイヤル トーキー案内 発着信専用 ノーリング通信 でんわばん キャッチホン・ディスプレイ ナンバー・アナウンス 二十番号 トリオホン なりわけ 114（お話中調べ） 空いたらお知らせ159 ナンバーお知らせ136	6月28日報告 <ul style="list-style-type: none"> ・有線放送電話接続電話については、有線放送事業者を利用実態等のヒアリングとともにサービス終了について説明を実施 ・トリオホンについては、大口契約ユーザ（司法機関、自治体）へヒアリングを実施し、主な用途は会議等への参加が困難な人との三者通話、及び自治体の窓口における通訳との三者通話であり、「電話会議サービス」、「電話会議端末」により代替が可能であると想定されるため、今後、<u>代替手段への移行に向けて、大口契約ユーザから順次提案を実施予定</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル電話については、全契約者を対象として個社毎に訪問し、利用形態をヒアリングしている中で、1台のビル電話を複数の店舗で使用しているため、<u>移行提案を行うキーパーソンが不明確なことが移行障壁となっているユーザがいることを把握</u>。その他、移行障壁の低いユーザに対しては、順次代替サービスの移行提案を実施予定 ・同左
	12月27日報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ビル電話については、ユーザを個別訪問し、個社毎の利用形態等のヒアリングを進め、移行の提案を実施。具体的には、<u>ビル電話固有の機能である内線通話機能を、ひかり電話オフィスAにおいて提供開始（H25.12）</u>したところ。なお、異名義の内線機能を使用しているユーザに対しては、代替手段としてビジネスホン等だけで内線通話機能が構築できるようなSI提案を実施予定 ・<u>キーパーソンが不明確になっているユーザに対して、利用者が集まる合同会議等へ参加しフレッツ光+ひかり電話の説明を実施するとともに、代表者選定を依頼する等の取組により、移行促進を図っている。</u> ・有線放送電話接続電話については、有線放送事業者を利用実態のヒアリングを実施するとともに、次期システムの更改に合わせて別サービスに移行するために、<u>契約事業者と対応策の検討を開始</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル電話については、全契約者を対象として個社毎に訪問し、利用形態等のヒアリングを進め、フレッツ光+ひかり電話オフィスA等の代替サービスの提案を実施中。具体的には、<u>ビル電話固有の機能である内線通話機能を、ひかり電話オフィスAにおいて提供開始（H25.12）</u>したところ。

提供を継続するサービスの契約数等の推移

提供を継続するサービス

※1 集計は年間の件数のみで、4月から9月までの件数は集計していない。

※2 H25年度上半期実績

サービス名		契約数等（東西計）						
		H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年9月末
基本的な音声サービス	契約	3,957万	3,631万	3,319万	3,023万	2,748万	2,501万	2,397万
公衆電話	件	33万	31万	28万	25万	23万	21万	20万
110（警察）	件	901万	891万	909万	940万	935万	936万	-※1
118（海上保安）	件	57万	53万	49万	47万	48万	54万	-※1
119（消防）	件	797万	736万	761万	806万	855万	848万	-※1
117（時報）	コール	6,569万	5,227万	4,261万	3,538万	2,940万	2,419万	1,060万※2
177（天気予報）	コール	5,914万	4,945万	4,153万	3,343万	2,797万	2,311万	1,033万※2
104（番号案内）	コール	2.5億	2.2億	1.9億	1.7億	1.5億	1.2億	0.5億※2
115（電報）	通	1,113万	975万	852万	731万	642万	564万	241万※2
ナンバー・ディスプレイ	契約	961万	903万	839万	773万	708万	648万	626万
ナンバー・リクエスト	契約	57万	52万	47万	42万	38万	34万	32万
迷惑電話おことわり	契約	11万	11万	10万	10万	9万	8万	8万
キャッチホン	契約	643万	558万	484万	418万	362万	315万	296万
ボイスワープ	回線	207万	188万	172万	160万	144万	128万	121万
ボイスワープセレクト	回線	1.9万	1.7万	1.5万	1.3万	1.2万	1万	1万
フリーアクセス	回線	4.3万	3.7万	3.3万	3.0万	2.6万	2.2万	2万
#ダイヤル	契約	25	25	24	19	19	18	19
代表	契約	-	-	63.2万	55.4万	48.9万	42.8万	39.7万
ダイヤルイン	番号	513万	479万	438万	397万	363万	330万	314万

提供を継続するサービスの具体的移行策

サービス名	電話網移行円滑化委員会（第10回）（2013年4月15日開催）資料10-2からの変更点	
	NTT東日本	NTT西日本
基本的な音声サービス 公衆電話 110（警察） 118（海上保安） 119（消防） 117（時報） 177（天気予報） 104（番号案内） 115（電報）	<u>6月28日報告</u> ・ 特段の変更なし	・ 特段の変更なし
ナンバー・ディスプレイ ナンバー・リクエスト 迷惑電話おことわり キャッチホン ボイスワープ ボイスワープセレクト フリーアクセス #ダイヤル 代表 ダイヤルイン	<u>12月27日報告</u> ・ 特段の変更なし	・ 特段の変更なし

PSTNマイグレーションに係る意識合わせの場について

- NTT東西は、2010年11月に公表した概括的展望を受け、事業者間のIP網同士の直接接続を円滑かつ効率的に進めるために必要となる技術面・運用面を中心とした諸条件を関係事業者間で合わせることを目的として、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」を開催。

目的

事業者間のIP網同士の直接接続を円滑かつ効率的に進めるために必要となる技術面・運用面を中心とした諸条件を関係事業者間で合わせること。

検討テーマ

「つなぐ」基本的な課題 … 「インターフェースの標準化・通話品質」、「番号ポータビリティ」
 事業者間の具体的な接続の課題 … 「特番呼等の接続」、「POI設置の複数化」、「IP網同士の直接接続への移行方法」、「事業者間の接続形態」
 費用負担の在り方 … 「費用負担の在り方」

参加事業者

事務局：NTT東日本、NTT西日本（総務省がオブザーバ出席）
 参加事業者：KDDI、ソフトバンク、イー・アクセス、電力系各社、NTTコミュニケーションズ、フュージョン、NTTドコモ、ウィルコム、ジュピターテレコム、スカパーJS AT、アルテリア・ネットワークス、東京テレメッセージ、ベライゾンジャパン、ZIP Telecom 他（2014年2月現在、115社がメーリングリストに登録。）

開催状況※

2011年度		2012年度		2013年度	
第1回 6/24	事業者アンケートの回答結果、今後の進め方	第7回 4/17	事業者間の接続形態	第13回 5/24	インタフェースの標準化・通話品質
第2回 9/9	インターフェースの標準化・通話品質	第8回 6/15	IP網同士の直接接続への移行方法	第14回 7/17	番号ポータビリティ等
第3回 10/28	番号ポータビリティ	第9回 9/7	費用負担の在り方	第15回 10/10	事業者間の接続形態等
第4回 12/13	特番呼等の接続	第10回 11/15	番号ポータビリティ	第16回 12/12	番号ポータビリティ等
第5回 2/3、2/8	第4回までの意識合わせの場及びアドホック検討会の検討状況の報告・議論	第11回 1/30、2/5	第10回までの意識合わせの場及びアドホック検討会の検討状況の報告・議論	第17回 2/14	第16回までの意識合わせの場及びアドホック検討会の検討状況の報告・議論
第6回 2/21	POI設置の複数化	第12回 3/19	IP網同士の直接接続への移行方法等		

※ 平行して、これまで21回のアドホック検討会を開催。